

第 73 回

事 務 年 報

令和 5 年度

国 税 庁

は　じ　め　に

昨年は、能登半島地震及び奥能登豪雨が発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。この度の能登半島地震及び奥能登豪雨により被害を受けられた皆様に、心からお見舞い申し上げます。

国税庁においては、被災された皆様が災害に関する税務上の各種措置を円滑に利用することができるよう、積極的に周知・広報や相談への対応などを行うなど、引き続き、被災された納税者の皆様の立場に立って、親切・丁寧な対応に努めてまいります。

近年、税務行政を取り巻く環境は、経済社会のグローバル化・デジタル化をはじめとした構造転換に直面し、新たな課題が生じています。こうした中、国税庁におきましては、「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」という使命を着実に果たすため、将来の経済社会の在り方を見据えつつ、税務行政のD Xを推進しております。

「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」という将来像に向けて、e-Tax等の利便性の向上や相談対応・情報発信など、納税者目線に立って、様々な納税者サービスを包括的に見直すとともに、善良な納税者の皆様に不公平感を与えないよう、悪質な納税者に対しては組織を挙げて厳正な対応を行うなど適正・公平な課税・徴収に努めております。

税務行政の推進に当たりましては、納税者の皆様の税務行政に対する理解と信頼が不可欠であり、国税庁としては当庁の各種施策やその実績などについて、ホームページや報道発表等を通じてお知らせしてまいりました。

この「事務年報」もこうした取組の一環として、納税者の皆様に税務行政の現状をお知らせするという目的から、毎事務年度（7月～翌年6月）、国税庁の事務運営の状況や各種計数を、主として税目別に整理して取りまとめているものです。税務行政に対するご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

令和7年2月

国税庁長官 奥　　達　雄

第1部 総 説	1
第1章 令和5事務年度（令和5年7月1日～令和6年6月30日）の主要事項	3
1 令和6年能登半島地震への対応	3
2 定額による所得税の特別控除（定額減税）への対応	3
3 インボイス制度の円滑な開始及び定着に向けた取組	4
4 税務行政のデジタル・トランスフォーメーション	5
5 酒類業の振興	6
第2章 租税収入状況	7
1 令和5年度一般会計「租税及び印紙収入」収入状況	7
2 主要税目別収入状況（令和5年度一般会計分）	7
3 令和5年度国税収入直接税割合	8
第2部 税務行政の現況	9
第1章 申告、調査及び指導の状況	11
第1節 各税共通	11
1 資料情報事務	11
2 新たな経済活動への的確な対応	12
3 内部事務のセンター化の実施	12
第2節 申告所得税	13
1 概要	13
2 確定申告の状況	13
3 調査及び指導等の状況	14
4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務	18
第3節 源泉所得税	19
1 概要	19
2 課税の状況	19
3 調査及び指導の状況	20
第4節 法人税	21
1 概要	21
2 申告の状況	21
3 調査及び指導の状況	23
4 税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組	26
第5節 相続税	26
1 概要	26
2 申告の状況	27
3 調査及び指導の状況	27
4 財産評価事務	27

第6節	贈与税	28
1	概要	28
2	申告の状況	28
3	調査及び指導の状況	28
第7節	地価税	29
第8節	酒税	29
1	概要	29
2	課税の状況	30
3	調査及び指導の状況	30
4	酒類業界の状況	30
5	国税庁の事務・取組	31
第9節	消費税	33
1	概要	33
2	申告・届出の状況	34
3	調査の状況	36
第10節	その他の諸税	36
1	揮発油税及び地方揮発油税	36
2	印紙税	37
3	たばこ税及びたばこ特別税	37
4	石油ガス税	38
5	航空機燃料税	38
6	自動車重量税	39
7	電源開発促進税	39
8	石油石炭税	39
9	国際観光旅客税	40
第2章	犯則の取締り	41
第1節	直接国税	41
1	査察制度	41
2	国税査察官の職務	41
3	関係省庁との連絡	42
4	査察事務の状況	42
5	重点事案への取組	43
6	不正資金の留保・費消状況及び隠匿場所	44
第2節	間接国税	44
1	犯則取締制度	44
2	通告処分制度	45

3	関係省庁との連絡	45
4	犯則取締りの状況	45
第3章	債権管理事務及び徴収事務	46
第1節	債権管理事務	46
1	概要	46
2	事務処理の状況	47
第2節	徴収事務	48
1	概要	48
2	滞納の状況	49
3	滞納整理事務の実施状況	51
第4章	国際税務	53
1	概要	53
2	国際的な情報交換	53
3	外国税務当局との相互協議	53
4	国際会議への参加	53
5	技術協力	54
第5章	広報	56
第1節	広報広聴事務	56
1	概要	56
2	納税意識の向上に関する事務	56
3	税に関する知識の普及と向上に関する事務	58
4	広聴に関する事務	59
5	報道に関する事務	59
6	その他	59
第2節	刊行物等	59
第6章	税務相談等及び苦情	67
第1節	税務相談等	67
1	概要	67
2	税務相談等の状況	67
第2節	苦情	68
第7章	情報公開・個人情報保護	69
第1節	情報公開	69
1	概要	69
2	施行状況	69
第2節	個人情報保護	70
1	概要	70

2	施行状況	71
第8章	事務監察及び実績評価	72
第1節	事務監察	72
1	全庁的監督	72
2	局別監督	72
3	行政文書等の事務監察	73
第2節	実績評価	73
1	概要	73
2	令和5事務年度国税庁実績評価実施計画	73
3	令和5事務年度国税庁実績評価書	73
第9章	税務協力体制	75
第1節	関係民間団体	75
1	日本税理士会連合会	75
2	全国青色申告会総連合	76
3	全国法人会総連合	77
4	酒類業組合等	78
5	全国間税会総連合会	80
6	全国納税貯蓄組合連合会	81
7	納税協会連合会	82
第2節	表彰	83
1	叙勲及び褒章	83
2	納税表彰	84
3	国税の取締功労者に対する感謝状の贈呈	84
4	納税思想の高揚等に資する活動を通じて顕著な功績を挙げた者等に対する感謝状の贈呈	84
第10章	権利救済	85
第1節	不服申立て	85
1	概要	85
2	再調査の請求（旧：異議申立て）	85
3	審査請求	87
第2節	訴訟	87
1	課税関係訴訟	87
2	徴収関係訴訟	91
第11章	税理士制度	95
1	概要	95
2	税理士の登録等	95
3	税理士業務の適正な運営の確保	96

4	書面添付制度の普及に向けた取組	96
第12章	法人番号制度	98
1	概要	98
2	法人番号の指定・公表・通知	98
3	法人番号の利活用	99
第3部	税務行政の組織等	101
第1章	組織及び管理	103
第1節	機構及び定員	103
1	機構	103
2	定員	104
第2節	任用及び採用試験	105
1	任用	105
2	採用試験	106
第3節	給与及び福利厚生	109
1	給与	109
2	福利厚生	109
3	公務員宿舎	110
第4節	国税庁特定事業主行動計画	110
1	概要	110
2	具体的な両立支援に対する主な取組	110
第5節	規律	111
1	服務	111
2	監察	111
第6節	事務の管理・企画	111
1	行政サービスのデジタル化の推進	111
2	提案制度	113
第7節	会計	113
1	予算	113
2	営繕	115
第2章	特別の機関等	116
第1節	国税不服審判所	116
1	概要	116
2	審査請求の状況	116
3	審査請求の処理状況	117
4	国税不服審判所長を行政庁とする訴訟	118
第2節	税務大学校	118

1	概要	118
2	長期研修	118
3	短期研修	122
4	通信研修	123
5	その他	123
第3節	国税審議会	124
1	概要	124
2	所掌事務	124
3	委員	125
4	国税審議会の開催状況	125
5	税理士試験	125
第4節	土地評価審議会	126
1	概要	126
2	審議の状況	126

〔付録〕

1	用語の解説	127
2	付表	143
第 1 表	令和 5 年度租税及び印紙収入決算額調	145
第 2 表	申告所得税の課税状況	146
第 3 表	譲渡所得の課税状況	146
第 4 表	青色申告の承認申請状況	147
第 5 表	小企業者に対する記帳指導の状況	147
第 6 表	源泉徴収義務者の状況	148
第 7 表	源泉所得税の課税状況	148
第 8 表	法人数の状況	148
第 9 表	資本階級別普通法人数	149
第 10 表	法人税の申告状況	149
第 11 表	法人税実地調査の状況	150
第 12 表	相続財産の種類別価額表	150
第 13 表	相続税の課税状況	150
第 14 表	令和 6 年分都道府県庁所在都市の最高路線価	151
第 15 表	土地の評価に係る標準地数	152
第 16 表	贈与税の課税状況	152
第 17 表	酒税の課税状況	153
第 18 表	酒類の生産状況	153
第 19 表	酒類の製造及び販売業の免許場数	154
第 20 表	揮発油税及び地方揮発油税の課税状況	155
第 21 表	現金納付による印紙税の課税状況	156
第 22 表	たばこ税の課税状況	157
第 23 表	石油ガス税の課税状況	158
第 24 表	航空機燃料税の課税状況	158
第 25 表	自動車重量税の課税状況	159
第 26 表	電源開発促進税の課税状況	159
第 27 表	石油石炭税の課税状況	160
第 28 表	国際観光旅客税の課税状況	160
第 29 表	査察事件の処理事績	161
第 30 表	間接国税犯則事件の処理事績	161
第 31 表	物納（物納の撤回）の処理状況	162
第 32 表	延納の処理状況	162
第 33 表	令和 5 年度徴収決定等の状況	163

第 34 表	令和 5 年度還付金等の支払決定の状況	163
第 35 表	令和 5 年度税目別徴収決定等の状況	164
第 36 表	納付手段別納付件数	165
第 37 表	滞納の発生及び整理状況	166
第 38 表	租税条約等に基づく情報交換件数の推移	167
第 39 表	相互協議事案の件数の推移	167
第 40 表	納税者支援調整官の派遣先税務署の状況	168
第 41 表	電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数	168
第 42 表	叙勲及び褒章の状況	169
第 43 表	納税表彰の実施状況	169
第 44 表	国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況	169
第 45 表	納税思想の高揚等に資する活動を通じて顕著な功績を挙げた者等に対する感謝状贈呈の状況	169
第 46 表	再調査の請求の処理状況	170
第 47 表	審査請求の処理状況	170
第 48 表	訴訟事件の終結状況	171
第 49 表	国税庁職員定員表	172
第 50 表	提案受理件数及び国税庁入賞件数	172
第 51 表	令和 5 年度予算の事項別内訳	173
第 52 表	徴税費及びその使途別構成のすう勢	174
第 53 表	国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要	175
3	参考資料	177
	国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令	179
	国税庁の組織理念	181
	税務運営方針（昭和 51 年 4 月 1 日）	182
	令和 5 年度税制改正の大綱の概要	203
	令和 5 事務年度国税庁関係主要日誌	208

※ 本文及び各表の係数は、端数処理の関係で表等の内容と計又は合計が一致しない場合があります。

本文中の計図表目次

表 1	個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況	16
表 2	寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認申請の処理状況	18
表 3	給与所得の組織区分別源泉徴収義務者の内訳	20
表 4	源泉所得税の調査状況	21
表 5	法人数の内訳	22
表 6	法人税の申告状況	23
表 7	法人税の調査状況	25
表 8	消費税の課税事業者等届出件数	34
表 9	適格請求書発行事業者数	35
表10	消費税の課税件数	35
表11	消費税の課税額	35
表12	消費税の調査等状況	36
表13	新規発生滞納の税目別内訳	49
表14	整理済滞納の税目別内訳	50
表15	滞納整理中のものの税目別内訳	50
表16	チャットボットへの質問件数	68
表17	行政文書の開示請求件数	69
表18	行政文書の開示決定等の内訳	70
表19	保有個人情報の開示請求件数	71
表20	保有個人情報の開示決定等の内訳	71
表21	全国青色申告会総連合の組織	77
表22	酒類に関する公正競争規約等一覧表	79
表23	全国間税会総連合会の組織	81
表24	全国納税貯蓄組合連合会の組織	82
表25	納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）	83
表26	再調査の請求事案の税目別申立及び処理状況	86
表27	再調査の請求事案の税目別・態様別処理状況	87
表28	課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況	88
表29	税理士登録者数等の状況	96
表30	税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（所得税・相続税・法人税）	97
表31	機構改正主要事項一覧表	105
表32	級別定数（税務職）	109
表33	e-Taxの利用状況	112

表34	予算の執行状況	114
表35	徴税コスト	115
表36	審査請求の状況	117
表37	審査請求の処理状況	118
表38	税務大学校の研修人員	123